



TITLE:

# 記事経済学会定例研究報告会

AUTHOR(S):

---

CITATION:

記事経済学会定例研究報告会. 経済論叢 1965, 96(6): 450-452

ISSUE DATE:

1965-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/133092>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十六卷 第六號

---

シェーカーズの衰亡 ……………穂 積 文 雄 1

ベルヌーイの効用指標 ……………鎌 倉 昇 20

「資金配分問題」と数理計画法 ……………浅 沼 萬 里 39

## 書 評

イギリス革命論における反対者たち ……………堀 江 英 一 63

經濟論叢 第九十五卷・第九十六卷総目録

---

昭和四十年十二月

京都大學經濟學會

## 記 事

## 経済学会定例研究報告会

10月21日午後1～4時 於 法経第3演習室

以下報告ののち質疑・討論が行なわれ、出席者35名で盛会におわった。

## 報告者および報告要旨

## I 独占価格と生産価格

京都大学大学院学生 松 石 勝 彦

独占価格論の一課題は、価値法則→独占価格の形成機構をどうとくかであるが、通説は生産価格から背離する市場価格（独占価格＝生産価格＋独占利潤）の断面でとこうとした。しかし、(1) 生産価格が否定される独占段階でこのような考えは許されるのかどうか、(2) <sup>プラス</sup>独占利潤を成立せしめる固有の機構如何、の疑問が生じる。本日は、(1)に問題を限定し、代表的な平均利潤法則否定論（見田石介、平均利潤法則について、『経済学雑誌』第35巻第3・4号）を検討してみよう。(i) 氏は、当法則の本質・内容を剰余価値法則を基礎とする剰余価値の平等な再分配という特殊的形式として、形態・結果の観点から把握されるが、『資本論』第3部当初の論理構造から明らかに、当法則は、競争による利潤の平均利潤への、<sup>イデオロギア</sup>価値の生産価格への転形機構・形成過程を明らかにした運動法則、因果法則と考えるべきである。(ii) (i) 部面内の資本家相互の関係が独占と非独占資本の対立に変化（例：系列化・下請）→(ii) 諸個別的利潤率の平均不能→特殊の利潤率の不成立→(iii) 平均利潤率の崩壊を云われるが、競争・独占部面の存在は、(i) のような一般化を許さず、系列・下請も、市場価値・特殊の利潤形成にかかわる部面内をこえた、異種部面間の関係であり、また、特殊の利潤率 $\frac{m}{c}$ は、価値どおりの販売を前提にして成立し、その時同時に個別的価値の大きさに逆比例して個別的利潤率の相違が生じるのだから、個別的利潤率の平均→特殊の利潤率とする考えは論理的に誤りであって、それゆえ(ii)も云えず、結局、特殊の利潤率不成立→当法則の崩壊は云えない。また、特殊の利潤率否定は、市場価値、社会的必要労働時間による価値規定・相対的剰余価値・利潤率低下法則・商業利潤論・地代論、『資本論』の全体系および資本主義一般理論としての性格、等の否定につながる。(iii) 当法則の崩壊→最大限利潤法則の代位を云われるが、たとえ前者が完璧に否定されても、後者の成立機構が明らかにされぬ

限り、定立は云えない。この機構の解明は、特殊的利潤率・市場価値・生産価格を否定して個別的価値次元迄逆行しても可能にならず、個別的価値→独占価格を一举に・無媒介的に把握せねばならなくなろう。むしろ生産価格形成機構を認めて、生産価格への市場価格の収斂機構におけるマヒの局面で独占価格を把握すべきである。生産価格は、独占価格に席をゆずり、その中に止揚され、より抽象的な範疇となり、その形成機構の不可欠な媒介項となった。(詳細は、本誌、昭和41年2月号けいさい予定の拙稿同題名を参照のこと。)

## Ⅱ 平均利潤法則について

大阪市立大学経済学部教授 見 田 石 介

平均利潤法則のことで、しばらく前に書いたものは、当時、これが独占段階においても効力をもっているかどうかが論争されたのであるが、わたしは現在の独占資本の利潤のことや、レーニンとヒルファードィングの帝国主義研究のことを考えると、多数の人人の意見であった。これが効力を失わないとするものにはどうしても承服しかねた、といっても効力を失ったとする人々のあげている理由およびそれから帰結された諸見解にも賛成できず、自分なりになっとくできる説明をしてみたいと思って書いてみたものである。

ここで言おうとした一つのことは、平均利潤とは社会的総資本によって生産された総剰余価値がその総資本家に、それぞれの資本の額に応じて株主的に均等に現実にも再分配されたものだということである。ここから独占になっても競争がおこなわれるのだから、利潤を均等化する力は存在しており、したがってまた平均利潤法則は作用しているはずだと主張することや、独占と非独占とのあいだに二重の利潤の均等化がおこなわれるのだから平均利潤法則は効力をもつという主張はなりたないことがわかったと思う。

もう一つは平均利潤法則は、資本の根本法則ではなく、資本の根本法則である剰余価値法則の一定の段階における現象形態だ、ということである。ここから平均利潤法則を価値法則、剰余価値法則などと同列にして、これを否定すれば資本の科学的把握のための基礎条件が否定されるように考えて、平均利潤法則の有効性を主張している人々の心配はなくなると思う。

これに関連して、マルクスが資本論第3部の平均利潤をとりあつかったはじめの章で言っている言葉を、平均利潤法則がなくなれば、資本制そのものもなくなるだろうとしているのだとして、それはマルクスのあやまりだろうと言ったのですが、いま考えてみると、マルクスがこんなことであやまったことを言うのは、不思議に思われ、いまでは

断定的にいったことが輕卒だったと考えている。誰かがこの点をはっきりさせてくれたらと思っているわけである。

最後に、もう一つ言いたかったことは、平均利潤が法則としての効力を失うというのは、ちょっとみると、同じこれまでの地盤のうえで、利潤にたいして作用する二つの力、均等化の力と不均等化の力のうちの後者が前者にうち勝つことのように思われるが、そうではなくて、もっと基本的に平均利潤の要因としての各部門の特殊的利潤率そのものが、独占の作用によって語りえないものになる点にあるのだ、ということであった。

当時の経済学者のあいだの論争をみていて、すこし論理的でないようにも思われ、また実質を分析しないで言葉だけでものを規定している点もあるように思われて、そんなことをおしまいに書いたが、あれはなくもがなのことだった。